

1. 本計画の背景と目的

開成町は昭和 30 年の町制施行以来、一貫して人口が増加し、平成 28 年 8 月現在で総人口約 1 万 7 千人となっています。今後は 1 万 9 千人まで増加し、以降ほぼ横ばいで推移すると見込んでいますが、少子高齢化の進展による人口構成の変化に合わせた町民ニーズの変化への対応、高齢化社会の進展による扶助費等経費の増大による財政負担などが大きな課題となっています。

一方、昭和 40 年代の高度経済成長期とその後の約 10 年間に数多く整備した庁舎、小学校、町営団地などの公共施設や、道路、橋梁、上下水道施設などのインフラ施設は時間の経過とともに徐々に老朽化し、その安全性と機能性を確保するための維持管理、更新等に要する費用は膨大なものとなっています。

本計画は、開成町の将来人口及び財政の見通しや公共施設等の補修・更新に係る経費への財源確保の見込みなどから、全ての公共施設等に対する現在のサービス水準の維持と耐用年数に基づいた大規模改修や建替えの実施がきわめて困難であるという課題に対し、町民の皆さんとともに取り組み、まちづくりの将来計画を形づくるために策定しました。

◆ 計画範囲

本計画の対象は、本町が保有する公共施設及びインフラ施設を対象とします。

公共施設	役場庁舎、消防、学校、住宅、福祉・保健・医療、集会所など
インフラ施設	道路、橋梁、上水道施設、下水道施設

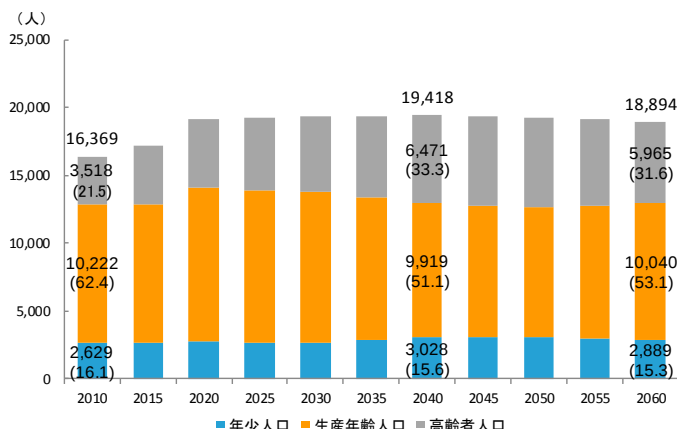
◆ 計画期間

平成 29 年度(2017 年)から平成 68 年度(2056 年)の【40 年間】

2. 公共施設等を取り巻く現況及び将来の見通し

◆ 人口

- 昭和 30 年の町制施行以来、一貫して人口は増加し、平成 28 年 8 月現在で総人口約 1 万 7 千人となっています。
- 今後の総人口はほぼ横ばいで推移すると見込んでいる一方、高齢化は進むと考えられ、またこの高齢化に伴い、15 歳から 64 歳の生産年齢人口は減少傾向となることが予想されます。



◆ 財政

歳入

近年の景気回復を受けて、町税収入はほぼ横ばいとなっていますが、高齢化の進行、生産年齢人口の減少が予測されている中で大幅な税収の伸びは期待できない状況となっており、今後も財源を確保していくことが課題となります。

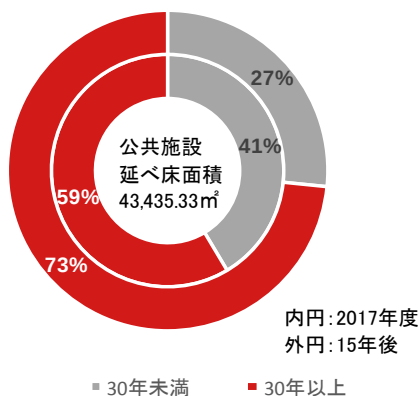
歳出

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）全体が増加傾向にある中、特に扶助費の増加傾向が顕著であり、平成 27 年度で約 10 億円と、平成 18 年度に比べて約 2.1 倍となっており、高齢化社会の進行に伴い、今後も増加するものと想定されます。

3. 公共施設等の現況及び将来の見通し

◆ 公共施設

対象公共施設（40 施設）の総延べ床面積は約 4.3 万㎡です。この内、2017 年時点での築後 30 年以上の公共施設は全体の約 60% ですが、15 年後には全体の約 70% 以上となり、大規模改修だけでなく更新が必要となる施設が多くなります。



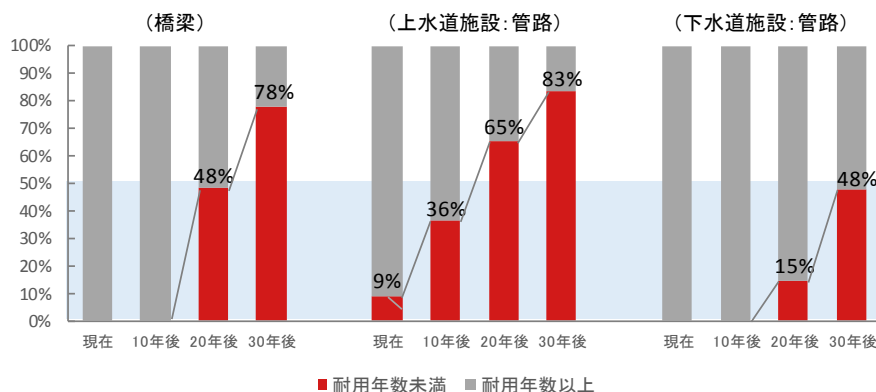
◆ インフラ施設

【道路】2012 年度調査では、舗装の修繕が必要となる路線は 80 路線・延長 24 kmと、全体の 40%程度となっています。

【橋梁】更新年数 60 年でみた場合、20 年後には半数の橋梁が更新時期となります。

【上水道施設（管路）】更新年数 40 年でみた場合、20 年後には約 65%が更新時期となります。

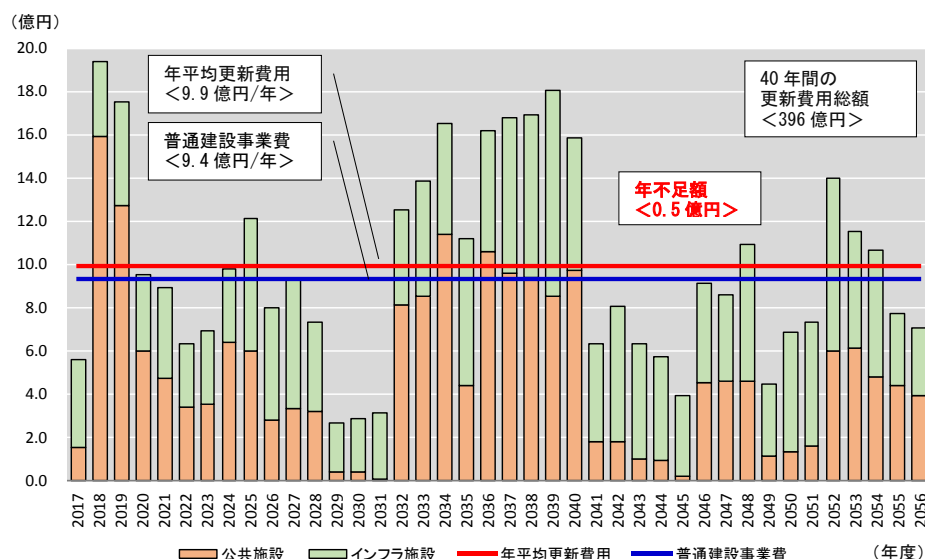
【下水道施設（管路）】：更新年数 50 年でみた場合、30 年後には半数の管路が更新時期となります。



◆ 改修・更新に係る経費見込み

公共建築物とインフラ施設の、今後 40 年間で必要となる将来コストの合計は 396 億円となり、1 年当たりの整備額が 9.9 億円となります。

過去の普通建設事業費の平均：9.4 億円と比較すると、1.05 倍の予算が必要となり、1 年当たり 0.5 億円が不足することになります。



4. 現状や課題に関する認識

少子高齢化や生産年齢人口の減少と、それに伴う税収の減少、公共施設等の保有量・品質確保などによるサービスレベルの維持などの現状や課題について、3つの視点で整理しました。

品質	●多くの公共施設等は昭和40年代の高度経済成長期に建設 ●老朽化や機能の陳腐化が進行し、大規模改修や更新が必要 ●大規模改修や更新の時期が集中 [課題] ◆施設用途別の特性を考慮した予防保全を主体とした維持管理 ◆劣化状況を踏まえた修繕や改修の実施 ◆計画的な長寿命化の推進
総量	●高齢化の進展等により、町民ニーズへの対応の変化が想定される ●町民ニーズを的確に把握し、今後、町民が望む公共施設等の提供が必要 ●公共施設等の適正な数量を保つための施策が必要 [課題] ◆公共施設の機能やサービスの複合化等による効率的な施設転換 ◆公共施設等の総量の適正化（縮減） ◆計画後未整備の施設に関する計画の廃止、再計画など
コスト	●今後の高齢化と生産年齢人口の減少による町税収入の減収 ●高齢者増に伴う扶助費増加や公共施設等の維持更新費における財源不足 ●公共施設等の改修・更新コスト（財務）の適正性を保つ施策が必要 [課題] ◆長寿命化による更新、大規模改修等の費用縮減 ◆更新時期の平準化などによる歳出予算の縮減 ◆計画的な点検による維持管理費用の低減 ◆施設の整備や管理・運営における官民の連携

5. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

◆ 基本的な考え方

1 保全費用の軽減

- ・事後保全から予防保全への転換
- ・長寿命化による大規模改修・建替え費用の平準化

2 保有総量の縮減

- ・時代ニーズを踏まえた保有施設総量の縮減
（公共施設）集約化、複合化、廃止、周辺市町との相互利用 など
（インフラ施設）施設規模の縮小・削減など

◆ 実施方針

①	点検・診断などの実施	◆総合的な管理運営、専任部署の配置の検討 ◆品質・性能を定期的に診断 ◆施設の状況を記録、集積・蓄積して計画的な保全に活用
②	維持管理・修繕・更新等の実施	◆維持管理費・修繕費の平準化とトータルコストの縮減 ◆更新等の履歴を集積・蓄積し総合管理計画の見直しへ反映 ◆ランニングコスト及び部品・部材交換費用の低減 ◆統合や複合化などの検討及び民間活力の積極的な利用
③	安全確保の実施	◆危険性が高い施設の安全確保 ◆安全性が確保できない施設は供用廃止を検討 ◆供用廃止した公共施設で転用や売却が困難な施設は除去
④	耐震化の実施	◆町有施設は全て耐震化済み。インフラ施設は順次実施
⑤	長寿命化の実施	◆予防保全管理による長寿命化を実施
⑥	統合や廃止の推進	◆公共施設等の統合・廃止、施設規模の縮小や民間施設の利用・合築等を検討 ◆民間施設の代替の可能性、近隣市町の施設利用など、相互利用の可能性を検討
⑦	総合的・計画的な管理体制の構築	◆公共施設等マネジメント推進体制の構築 ◆全体の予算編成を踏まえた財源の確保 ◆町民等の利用者の理解と協働の推進体制の構築
⑧	アウトソーシング体制の構築	◆設備の運転監視・点検等のアウトソーシングや専門的技術力を有する職員の継続的な養成
⑨	民間活力の活用体制の構築	◆民間とのパートナーシップによる効率的で質の高い公共サービスの提供 ◆民間資金やノウハウを活用したサービスの質の充実

お問い合わせ先：開成町行政推進部財務課

〒258-8502

神奈川県足柄上郡開成町延沢 773 番地

TEL：0465-84-0322（直通）

FAX：0465-82-5234

